

第12回 みたけ創生有識者会議 書面報告

令和2年8月 御嵩町役場企画課（みたけ創生有識者会議事務局）

第12回みたけ創生有識者会議は、令和2年8月7日に御嵩町役場にて行う予定でしたが、コロナ禍のため、書面での開催に変更とさせていただきます。事務局からの連絡事項・報告事項及び議事に対する委員意見等についてまとめましたので、本書にて書面報告いたします。

◆連絡事項

○ 委員の交代について

令和2年4月1日を以て人事異動等に伴う委員の交代を行いました。

所属	委嘱委員	解嘱委員
みたけ工業団地連絡協議会	楯 一晃 委員	黒田 晃司 委員
岐阜県（可茂県事務所）	村瀬 康仁 委員	坂口 孝司 委員

○ 事務局の交代について

令和2年4月1日を以て人事異動があり、事務局が次のとおり変更となりました。

総務部長	<u>須田 和男</u>	企画調整担当参事	<u>中井 雄一郎</u>
企画課長	山田 敏寛	企画調整係長	丹羽 英仁
企画調整係員	玉川 勇氣		

※下線の職員が新任となります。

○ 御嵩町附属機関の設置に関する条例の制定について

当会議の設置根拠が変わったためお知らせするもので、委員の皆さまに行っていただくこと等に特に変化はありません。詳細は資料にてご確認ください。

◆議事

(1) 令和元年度実施分の地方創生推進交付金事業に係る効果検証について

「みらいの「みたけ人」育成推進事業」に紐づく事業ごとに、令和元年度事業の効果について、ご意見をいただき、事業ごと座長に総括していただきました。

○No.1 みたけ創生みらいの人材育成協議会等運営事業

座長総括	当初の計画通り協議会が実施され有益な情報の提供・共有が行われ協議会メンバー・団体の連携が充実出来た。よってこの事業は地方創生に効果があったと評価できる。
------	--

○No.2 地域課題解決型キャリア教育事業

委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、事業を進展させながら実施できているように感じる。本年度、福祉や教育の分野にも協力頂けたことは意義があると感じる。より幅広い職種に広げられると高校生の興味や進路選択肢になりうるのではないか。(水内委員) ・小学生から高齢者まで幅広く、地元企業への関心を高める活動を行ってみることも検討して頂きたい。(重政委員) ・「ハローワークとの連携はされていきましたか。」働く”こと考える上で、ハローワークとの連携は意義あるものであるように思う。(協力企業拡充などのための情報収集、学生たちがこれから社会に出て働く上で知っておくべき税金や保険などの制度の教育など←誰もが関わり、考えるべきなのに、その機会がないのでは。)(永谷委員) ・協力企業のカatalogの様なものはあるか。学生たちやその親、あるいは地域住民が「御嵩にはこんなユニークな・頑張っている企業があるんだ」と知る機会があれば就業への関心を高めると共に、地域への誇りも育てる機会になる様に思う。(永谷委員)
事務局より	本事業は令和2年度以降も内容を検討しながら継続予定です。内容のブラッシュアップを進め、多くの方の地元での就業、地域での活躍に繋げていけるよう検討してまいります。
座長総括	多くの地元高校生および企業が参加し、実務レベルでの相互理解が出来てきた。また単なる交流だけでなく、高校での報告会など振り返りを実施しており、事業の効果を高める取り組みも実施された。実際の就職活動にも結びついており、以上のことからこの事業は地方創生に効果があったと評価できる。

○No.3 御嵩あかでんランド開催補助事業

委員意見	<p>・自立自走へ移行できていることは期待できる。実施結果で触れられている、名鉄旧八百津線軌道敷整備など、このイベントにより魅力が開拓された地域資源の有効活用も企画していくことができれば地域参加型での地域活性化が面としても拡がりやすいのではないかと。(水内委員)</p> <p>・開催日が、周辺の催しと重なってしまう。もったいない。催し物ではなく、地元企業を巻き込んで長期間の観光 PR 活動の視点で議論をしてはどうか。(尾石委員)</p>
事務局より	<p>本事業は補助事業としては終了し、地域住民による自走を本格的にスタートさせます。本年度は事業実施に向け打ち合わせを進めましたが、イベントのコロナ対策、また、準備が困難であるため、残念ながら事業は行わないこととなりました。なんとなく終わることのないよう後方からフォローしていきたいと考えています。</p>
座長総括	<p>これまでの取り組みの成果を分析・精査することにより、参加者の駅での回遊が進めることが出来ている。またクラウドファンディング等の取り組みにより次年度からの自立自走の目処も立てることが出来ている。したがってこの事業は地方創生に効果があったと評価できる。</p>

○No.4 みたけのええもん雇用創出事業

委員意見	<p>・イベント開催や観光客数増加が見込みにくい社会状況が続くこと、またそれに呼応したオンラインショッピングの活況を予測すると、オンライン販売をサポートすることが必要になるのではないかと。それにより定期的・定量的な販路拡大にもつなげたい。それに耐えうる商品力はあると感じる。(水内委員)</p> <p>・雇用創出に関わる計数等の把握はしているか。統計は難しいと考えるが、地元の雇用にどう影響を与えたのかを分かるようにすることも1つだと考える。(重政委員)</p> <p>・10月が収束したら、御嵩町近隣各地の夏祭りへの出店。その分、東京都庁は見合わせてもいいかも。出張費のわりに売り上げが伸びていない。(尾石委員)</p> <p>・特産品づくりと販売面では成果が出ており素晴らしいと思う。ただ、この事業は何が手段で何を目標としているのか、そして誰が、どのように筋道を立てて成果を出すのかを改めて明確にしていく必要性があったのではないかと感じた。(永谷委員)</p>
------	--

事務局より	まちづくり会社の設立など雇用創出に一定の効果があったと考えていますが、特産品から雇用創出に大きく繋げることができなかった点は課題であると考えます。令和2年度以降の事業としては、これまで開発されてきた特産品を活かしたプロモーション活動に重点を置いて事業を展開していきたいと考えています。
座長総括	地元・近隣市町村・都市圏でのイベント販売で町特産品の PR および販売を着実に進めており事業の効果が見られる。さらに事業目標である地方産業活性化・雇用創出にも結びつくよう、販路や認定品の充実などマーケティングについて更に検討しながら事業をブラッシュアップし進められたい。

○ No.5 みんなのみたけファンディング活用事業

委員意見	<p>・あかでんランドや開通 100 周年記念映画製作の事例のように、地域での活動を積極的にファンディング化していくことで、資金獲得と地域プロモーションの両立を目指すことが可能。そうした目的のファンディング支援を重点的に行うことも考えられる。(水内委員)</p> <p>・特別講師の割に参加者が少なく勿体ない。コロナの時代に、ZOOM 研修が賑やかだ。講師の先生に、全国の人を対象にファンディング研修を開いてもらい、その研修に参加したい御嵩町の人に参加費を補助してあげれば、経費も抑えられるのではないかと。(尾石委員)</p>
事務局より	セミナーを行う事業としては令和元年度を以て終了しましたが、無料相談窓口を設置し、広報を進めています。昨年度からお伝えしておりました名鉄広見線の開通 100 周年記念映画に関するクラウドファンディングは、8 月 10 日に公開され、9 月 6 日現在では約 48 万円の寄附を受けております。また、今年度はめぐみの農業協同組合よりご相談をいただき、8 月 28 日よりプロジェクトが公開されています。コロナ禍において、クラウドファンディングの市場が活況であるため、引き続き支援をしていきたいと考えています。
座長総括	もともとファンディングを考えている対象者が少ないにもかかわらず 5 回ものセミナーを実施し多くの情報を提供できていると思われる。コストとの効率を考慮すると、これまでのセミナーで得られたノウハウや成功例などの資産を整理し、今後は個別の対象者に情報提供や相談対応を充実するなど事業をブラッシュアップし進められたい。

○ No.6 外部人材招聘事業

委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・講座に参加した方々がその成果をどこかで発揮できる機会が用意されたり、継続的に学び交流することのできる場作りを行うなど、一過性のイベントに終わらない事業の発展性も求められる。(水内委員) ・新たに講演会実演ライブを開くのではなく、教育委員会と調整し、幼保学校に「出前授業」として行ってはどうか。(尾石委員) ・中島さんの講演も拝聴し、読み聞かせの実績は大変価値のあるものだと感じた。この実績を元に、より他分野で、多くの人材を招聘出来る様になれば住民に活力を与え、町を活気づける一因となっていくのではないかと想像する。(永谷委員)
事務局より	<p>本事業は事業内容を見直し、読み聞かせの事業としては終了します。講師の中島氏においては、引き続き関係人口として町民に活力を与えていただければと思いますが、事業の実施などについては現状はコロナの関係で難しい状況となっています。</p>
座長総括	<p>「読み聞かせ」活動についてのセミナーを実施し、外部人材の有する知識の提供する場を提供できている。今後は町内の人たちがこの知識を実践し創意・工夫してさらに成長できる様に、新たな活動の場（出前授業など）と情報交換の場を提供するなど事業の方向性を検討し進められたい。</p>

○ No.7 ITプログラミング人材育成事業

委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ開発体験だけに留まらず、その後の観光促進やイベント等で実際に活用されるなど発展的に地域に活用されていることは意義がある。こうした取り組みを本事業の一部としても位置付け、積極的に支援していくことも考えられる。(水内委員) ・行政主体で行うのは難しそう。(尾石委員)
事務局より	<p>第2期みたけ創生!!総合戦略においては、情報発信の取組を進めるとともに、「町が導入したアプリのダウンロード数」をKPIに設定し、「情報発信をする人」の増加を目指します。</p>
座長総括	<p>意欲のある高校生を対象に多くのスクールを開講し、また実際に地元に関連する複数のアプリケーションを開発・公開しており高い成果を挙げている。このことからこの事業は地元PRなどで地方創生に効果があったと評価できる。本事業は地元での就業・起業を目標としているが、さらに情報発信の面からも事業を進められたい。</p>

○ No.8 環境教育事業

委員意見	<p>・今年度新たに実施された町内企業との連携事業は、参加した生徒たちにとっても、下川町と御嵩町とを体験的につなぐ活動となり有意義だと感じる。一方で、本事業の町外における認知度が限定的ではないかとも感じる。本事業をシティプロモーションにも関連づけることができれば、環境モデル都市としての御嵩町の魅力を伝える良いコンテンツとなりうる。そうした試みもあって良いのではないか。(水内委員)</p> <p>・町の職員の方が交流したほうがいい内容。小中学生は、とりあえず、御嵩の環境を知ることから始めてはどうか。(尾石委員)</p>
事務局より	<p>昨年度は報告の場である環境フェアがコロナの影響を受け中止となったため、動画配信による発表を検討しましたが、動画の公開に関して関係者との調整がうまくできなかった経緯があります。この点についての配慮が必要であるため、シティプロモーションについては慎重に検討していく必要があると考えますが、本年度以降の事業の大きな目的は「情報発信の促進」ですので、事業間連携を進める意味でも検討していきたいと思えます。</p>
座長総括	<p>同じ環境モデル都市である北海道下川町で複数学生が環境体験を実施し、さらにその成果を町環境フェアでの発表を通して多くの人たちと情報共有しており、さらに効果を高めている。このことからこの事業は地方創生に効果があったと評価できる。「環境」は幅広いので、今後は町内各種団体との交流や他の事業との連携なども加えて事業をさらに推進されたい。</p>

○ No.9 宿場まち人材育成事業

委員意見	<p>・柏屋に対象を絞って重点的に事業を行ったことが、具体的成果につながったと見える。今後も、期間ごとに場所を定めて重点的にまちづくり支援を行っていく手法は汎用できるのではないか。(水内委員)</p> <p>・空き家マップがあると活用を考えている方にも地元の人にも分かりやすいのでは。(重政委員)</p> <p>・ぜひ行政主導で引っ張ってほしい。最低でも10年計画を作成して、年々成果を出していただきたい。作成した10年計画は、広報誌などで住民に知らせてもらおうと、住民からも積極的な働きが期待できるのではないか。(尾石委員)</p>
事務局より	<p>事業としては令和元年度で終了となりますが、引き続き柏屋の活用の具体化に向け進めてまいります。</p>

座長総括	具体的に空き家古民家「柏屋」を対象としたために事業内容・活動が明確になり、具体的成果も得られている。よってこの事業は地方創生に効果があったと評価できる。この事業の成果を継続させるためにもしばらくの間は行政が多少関与し、拠点である柏屋の活用を支援することが望ましい。
------	--

(2) 地方創生推進交付金事業【平成 29 年度～令和元年度】に係る効果検証 について

地方創生推進交付金事業「みらいの「みたけ人」育成推進事業」を実施した 3 年間の効果検証について、総評をいただきました。

○ K P I 1 御嶽宿わいわい館の年間売上高

総合評価 (座長)	評価理由等
B	<p>年間売上高（実績値）は町の PR 活動など他の事業の成果にも影響される要素である。この売上高が維持されており、一方 KPI2 の来場者が減少傾向であることから、来場者単価は上昇している。これは特産品の魅力・評価が向上していることに関係していると思われる。街の魅力 PR を更に進めるとともに、オンライン販売などにも取り組んで進めて頂きたい。</p> <p>新型コロナウイルス禍のために令和元年度は実績値が目標値を下回っているが、この影響を除けば、これまでの実績は目標を達成している。このことから総合評価を B とする。</p>

※各委員の評価

A	<p>コロナ禍にあって、ラインナップ増や麒麟がくる特設コーナーの設置などの取り組みもした。今後、ICT 活用も視野に入ってくると期待する。(齊藤委員)</p>
B	<p>目標達成に至らなかったが、町内物産の魅力発信拠点としての役割を果たすことができた。また、開発が進められた各特産品の魅力は総じて高い。未達要因には、感染症拡大などの外的な要素も関係しているが、特産品の定量販売へと繋げることができなかったことも大きい。今後の戦略的な普及活動が期待される。(水内委員)</p>
B	<p>1 年目・2 年目は目標値をクリアしたが、3 年目は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標未達となった。(重政委員)</p>
B	<p>新型コロナウイルス感染症対策など外的要因があり、過去の実績を踏まえた評価は困難。今後は、コロナ社会を前提とした新たな視点での検討も必要と思われる。(村瀬委員)</p>
B	<p>コロナがなければ達成できただろう結果のため、2 月・3 月を「異常値」として判断。(尾石委員)</p>
C	<p>目標は達成できなかったものの、不測の事態に起因するものであるため。そして一定の成果を上げた判断したため。(永谷委員)</p>

○ K P I 2 御嶽宿わいわい館の入館者数（年間）

総合評価 (座長)	評価理由等
C	このK P I（来場者数）は天候や今回の新型コロナウイルス禍などの外的要因を受けやすいので、より長期の評価が必要になると思われる。また町の魅力・PR 事業の成果も直接関係する指標であることから、PR 事業の推進を通して目標達成に向けて取り組んで頂きたい。新型コロナウイルス禍や天候の影響もあるが、実績値は目標値に未達でありまた下降傾向にある。このことから総合評価をCとする。

※各委員の評価

B	コロナ禍での減少は致し方ないと思う。入館者数では評価が難しいが、1と同様にICT等の活用をしながらの工夫を期待。ネットワーク上の仮想来場者数も入館者数に含めると、もっと数字的には伸びてくると思う。(齊藤委員)
C	目標達成に至らなかったが、観光促進など館の存在が地域へ与えた意義は大きかった。未達要因には、感染症拡大などの外的な要素も関係しているが、他の地域振興策などに併せて地域の状況が変化するなか、館に求められる機能が事業初年度から変化した一方で、見直しが十分に行われてこなかったことも挙げられる。今後、館の役割を再検討するところから新たな活動へ展開する必要性を感じる。(水内委員)
C	3年間通じて目標未達。外部要因等はあったものの目標値の設定、入館者増加施策に問題がなかったか検証必要。(重政委員)
C	新型コロナウイルス感染症対策など外的要因があり、過去の実績を踏まえた評価は困難。今後は、コロナ社会を前提とした新たな視点での検討も必要と思われる。(村瀬委員)
C	コロナの影響を受け入館者数が減ったのは令和元年度の2月・3月のみで、それだけで入館者数が減った原因にならないため。(尾石委員)
C	目標は達成できなかったものの、不測の事態に起因するものであるため。そして一定の成果を上げたと判断したため。(永谷委員)

○ K P I 3 環境学習講座の参加者数

総合評価 (座長)	評価理由等
A	多くの関係者を巻き込みながら継続的に行われたことが目標値を大きく超えた一因と考えられる。これは行政による企画・調整により関係者の潜在ポテンシャルが引き出されたためと思われる。これにより環境への意識醸成が確実に進み、環境モデル都市としての認知度や期待度も向上したと見られる。この取り組みが長いスパンで展開されることが期待される。実績値は目標値の倍近くと極めて大きく、さらに年々増加傾向にある。このことから総合評価をAとする。

※各委員の評価

A	環境モデル都市としての環境教育事業が多くの関係者を巻き込みながら継続的に行われたことで、環境モデル都市としての認知度や期待度も向上したと見られる。今後も町内だけに留まらず発展的にこの取り組みが長期スパンで展開されることが期待される。(水内委員)
A	目標値を大きく上回る実績を挙げられている。(重政委員)
A	厳しい社会状況の中でも参加者が増加するなど意識醸成が着実に進んでおり、取組のスキーム、施策の方向性は評価できる。今後は、コロナ社会を前提とした新たな視点での検討も必要と思われる。(村瀬委員)
A	参加者数の増加で分かるように、明らかに浸透してきている。ただ、今後は質の工夫で、生涯にわたって継続的な事業体としていけるかがポイントになってくるのではと思う。(齊藤委員)
A	大変素晴らしい成果だと思う。今後にも期待大。(永谷委員)
B	年々達成率が下がっているのが気になる。今後に向けて、何が原因か「分析」をしてはどうか。(尾石委員)

○ K P I 4 工業団地における町内居住従業員率

総合評価 (座長)	評価理由等
B	短期間では成果が出にくい指標であるにもかかわらず実績を挙げている。また社会的には人口減少など決して良い条件・環境ではないにもかかわらず町内移住従業員率（指標）は増加傾向を示している。長期的な観点から地元企業と高校生とをつなぐ取り組みもなされており、その成果が現れてくることが期待される。実績値はほぼ目標値の通り推移している。このことから総合評価をBとする。

※各委員の評価

A	概ね目標値はクリアしたものと考えられる。企業と地元住民との繋がりは深くなっている。(重政委員)
B	人口減少をはじめとした様々な要因が見られるなか、おおよそKPIが達成されたことは評価できる。長期的な観点から地元企業と高校生とをつなぐ取り組みが行われており、成果が現れてくることが期待される。キャリア事業だけでなく様々な方策で工業団地における町内居住従業員率向上へ向けた取り組みがさらに必要とされる。(水内委員)
B	雇用形態の変動による増減は、他律的要因が大きく、短いスパンでは成果が捕捉し難い面もあるため、長期的・継続的な取り組みと評価が重要と思われる。(村瀬委員)
B	短期間で成果が出るものではない。3年間で成果として右肩上がりではあるため。(尾石委員)
B	若年層の町外流出を食い止める取り組みとして、具体的にどんな施策があるのか、対象となる年齢層が将来に希望が見出せるようにしていくことが必要だと思う。(齊藤委員)
B	出向、雇用形態の変動による増減も加味した事業展開や目標設定が必要ではないかと感じた。しかし今後の継続的な取り組みでより良い結果が現れてくるのではないかという可能性も感じる。(永谷委員)

○ 座長総括

K P I 1、3、4は目標値を概ね満足しており、基本的に従来の取り組みを継続し令和2年度以降のKPI達成に向け引き続き尽力されたい。一方、K P I 2は目標値を下回っており、事業の取り組みを工夫する必要である。事業に直接的また間接的に関わる要因について検討するとともに、関連する他の事業についても調査し、改善策を見出し、実行されたい。

(3) 平成 28 年度実施分の地方創生加速化交付金事業 経過検証について

平成 28 年度に実施した地方創生加速化交付金事業については、事業終了後 5 年間の経過検証が必要とされています。地方創生加速化交付金事業にて設定した K P I ごとに、委員の皆さまにご意見をいただきました。

委員意見	
K P I 1 学校と協働した農業体験に参加した町外からの参加者数	<ul style="list-style-type: none">・参加者数おける町外からの参加者数割合が少ないことが課題であり、担当部署評価でも言及されている通り、KPI の達成のためには、抜本的な取り組みの変更も視野にいれる必要があるのではないか。(水内委員)・事業のために新しいプログラムを打ち出す他、既に今ある農家・農業の当たり前(日常)に引き込むような物があっても良いように思う。農家の常識は都市生活者の非常識(だったりそうでもなかったり)である。農家の暮らしは非日常をシンプルに味わうならもってこいの環境。農業体験の受け入れを行って来た経験から、体験者の感動を生むものはやはり「本物」に触れた時だろうと感じている。(永谷委員)
K P I 2 地域連携・ICTを活用して企画・開発・販売した物産品等の年間売上高(触五山茶、お米、スイーツ)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策の影響により各種イベント等が制限される中、HP 等を活用した広報・啓発、ネット販売、電話注文など、リモートによる販路拡大は、重要性を増している。さらに効果的・効率的に販路拡大を推進するため、利用者へのアンケートの実施などニーズ把握のためのきめ細やかな分析が重要と思われる。(村瀬委員)
K P I 5 観光入込客数	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大幅に受けやすい部分であるため、今後の推移が懸念される。一方で、近隣観光や自然体験、アウトドアなどへの需要は高まる傾向が見られるため、そうした需要に積極的に答える施策も検討してはどうか。(水内委員)
K P I 6 外国人観光客数	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大幅に受けやすい部分であるため、今後の推移が懸念される。一方で、近隣観光や自然体験、アウトドアなどへの需要は高まる傾向が見られるため、そうした需要に積極的に答える施策も検討してはどうか。(水内委員)・コロナ禍の中、目標変更の検討必要。(重政委員)

	<p>K P I 7 古民家を活用した交流拠点施設数</p> <p>・”滞在型農業体験施設”と銘打っている意義が薄い様に感じる。滞在者が「自分が田舎に帰ったらこんな感じかなあ」と感じ、「また帰ってきたい」と思える様な環境ができれば素晴らしいだろうと思う。(例えば、ご近所のリタイアされた農家さんに付属の畑を四季を通じて管理してもらって、滞在者と一緒に収穫などの作業をしたり、ごはんやおやつを楽しんだりなど。←お互いに嬉しい・楽しい体験に)(永谷委員)</p>
事務局より	<p>地方創生加速化交付金事業は平成 28 年度に実施したもので、それに係る経過検証は事業終了から5年間とされています。令和 3 年 3 月 31 日まで経過検証が必要ということであり、来年の有識者会議において経過検証のまとめを行う予定としております。これらのK P I に関わる事業は第2期みたく創生総合戦略!!に引き継いでおりますので、総合戦略や地方創生推進交付金事業等において検証を進めてまいります。</p>
座長総括	<p>事業実施から相当程度経過し、K P I 2やK P I 7の様に目標通りに定着した施策がある一方、見直しを求められる施策も見られる。</p> <p>K P I 1「学校と協働した農業体験に参加した町外からの参加者数」では、事業年度以降伸びが見られない。事業自体は、農家の暮らしを非日常的で新鮮な体験として、体験者に感動を生む有効なものであり、それは町内の参加者数の多さからも証明されている。K P I 達成のためには、事業本体以外の原因を精査し、魅力を町外にアピールできる取り組みをさらに検討する必要があると思われる。</p> <p>K P I 2「地域連携・ICT を活用して企画・開発販売した物産品等の年間売上高」については、関連する令和元年度実施分の地方創生推進交付金事業でも順調に実施されており、取り組みは定着しつつあると思われる。特にコロナ禍の時期にはリモートによる販路拡大は重要性を増しているといえる。この事業は町の観光P Rなどにも関係することであるので、より一層推進されることを望む。効果的・効率的に事業を推進するために、利用者へのアンケート実施などニーズ把握のためのきめ細やかな分析が必要と思われる。</p> <p>K P I 3「クラウドファンディングにより実現した事業・プロジェクト数」では、数年度指標値には届かないものの、事業年度(H28年度)以降も順調に伸びており、また KPI には現れないが価値の高いプロジェクトが現れている。これまでの様々な取り組みで色々なノウハウや成功例が得られているので、これらを整理し、今後は希望者には個別に適切な情報提供や相談に応じる体制を作るのが望ましい。</p> <p>K P I 4「工業団地従業員数の町内居住割合」は、事業年度(H28年度)後、緩やかな上昇傾向が見えるものの数年後指標値には遠く及ばない。この</p>

指標は短期で成果が出るものでない上、人口減少などの社会的要因や個々の会社の都合にも影響を受けやすいため、より長期の視点からこの事業を評価すべきと考えられる。ただし現状を見る限り、数年後指標値は大きめに設定してしまっていると感じる。

KPI 5「観光入込客数」、およびKPI 6「外国人観光客数」では、事業年度（H28年度）以降伸び悩んでいる。コロナ禍など社会的環境に大きく左右される指標であるために、指標評価ではこれらを加味する必要がある。観光目的も近隣観光や自然体験、アウトドアなど多岐に渡るため、需要を把握し積極的にそれに答える施策も検討の価値があると思われる。また町の魅力発信のためにも観光PR事業など関連する事業と連携も重要である。ただしコロナ禍のため、今後の推移が懸念される。

KPI 7「古民家を活用した交流拠点施設数」については当初の目標を超えており、事業は定着していると判断できる。今後もこの事業の拡大が期待される。事業内容としては、KPI 1に記載のある農業体験と組み合わせて、本来の目的である”滞在型農業体験施設”となるような環境整備を更に進めて頂きたい。

(4) みたけ創生!!総合戦略【平成27年度～令和元年度】の検証について

みたけ創生!!総合戦略に基づく5年間の成果、総括について委員の皆さまからご意見をいただきました。

基本目標1 施策3「みんなで進める持続可能な森づくり」について

委員意見	・「地域住民による里山保全活動」において「水土里隊」の果たしている役割は大変大きなものだと思うが、隊員の方々の高齢化が進んだ場合、誰がその役割を担っていくか。組織の若返りが必要になってくると思うが、そこを担っていくのが下川町に派遣された子供達の様な気がする。現地で得た学びを活かす場があれば、より深い彼らの学びになり、また後継者の育成にも繋がる様に思う。(永谷委員)
事務局より	下川町に派遣された中学生が林業に興味を持ち地域の農林高校に進学した例もあると聞いています。子どもたちが将来的に水土里隊の皆さまと同じ活動を行うとは限りませんが、何らかの形で御嵩町の森づくりに携わる方が出てくるように、事業を展開していきたいと考えています。

基本目標3「しごと・経済が元気！」について

委員意見	・新規就農者を増やす為に必要なのは、新規就農者が「食べていける」という明るいビジョンだと思う。以前に比べて新規就農という行為のハードルは下がって来ており、関心を持つ人は少なくありませんが、依然としてそのハードルを越えようという人数は多くない。それはやはり明るいビジョンが描けないから。もし「地方創生」として役場が関わっていくのであれば、新規就農希望者に対して、いかに農業が厳しく、大変な仕事かを説くよりも、ある程度「こういう筋道をたてると食べていけるよ」と相手が希望を持てる様な過程を提示してあげられる、あるいは「どうすればそれで生活出来るか、一緒に考えましょう」と寄り添ってあげられることが希望者の背中を押すことに繋がる様に思う。自分の経験としても、役場に親身になって応援してくれる方がいたことは本当に幸運なことで、とても心強い存在だった。今まで続けてこれたのは、その最初期の支えがあったことも大きな要因。周囲を見回してみても、本気で続けていく人に必要なものはお金や制度よりも心の支えのように思う(逆にいうと、お金や制度頼みの方はそこが無くなると続かなくなる)。率直に言うと、農業体験で農業に親しむところからの新規就農はなかなか難しいと思う。であるならば”滞在型農業体験施設”と銘打った四季の家の役割は何処にあるのか。私としては「新規就農」をそこに担わせるのではなく、自然と触れ合い学んだり、癒されたりする場として、ただ「たのしむ」場であれば良いのではないかと思う。あれもこれもと色々盛り込むよりも、意識をそこに集中して、来てくださった方に感動を与えることが巡
------	---

	り巡って良い結果を生むのではないかと想像する。(新規就農者を生み、育てるという方向性はもちろん有りだと思いますし可能性もあると思う。ただその場合は、やはり本気で「新規就農者を育てる！」という意識を集中して向き合っていくことが必要。) (永谷委員)
事務局より	町として新規就農は推進していかなければならないものだと考えています。その上で、長期的に考えた就農へのきっかけづくりを進めていくとともに、本気で就農したい方には本気で向き合うことが必要だというご意見と受け止めましたので、四季の家の活用方法等とともに担当課にも伝えていきます。

基本目標3 施策1 「産業・創業の振興と雇用の創出」について

委員意見	・「工業団地における町内居住従業員率」の達成度はDとなっているが、近隣の町(可児市・土岐市)を含めた率も把握していると、数字に惑わされなくて済むかもしれない。町内だけに目をやると(それが町としては大切だが)、町内面積・住宅事情・買い物事情などで、どうしても変わってきてしまう。近隣の町も含めた率がそこそこ高ければ、個人的にはBでいいのではないか。(尾石委員)
事務局より	住宅事情として、単身のアパートが少ないということはあると思いますが、やはり近隣の市町は含めず町として評価をしていきたいと思います。また、総合戦略の評価はKPIの数値をもとに行っておりますので、D評価としました。

基本目標4 施策2 「まちのオリジナリティを活かした観光振興」について

委員意見	・今後も、「古民家活用」は続けていただきたい。御嵩町の宝は「歴史」なので。(尾石委員)
事務局より	担当課に伝えさせていただきます。

○ 座長総括

みたけ創生!!総合戦略では、交通ネットワーク(基本目標1 施策4)など未達の項目も散見されるが、地方創生に一定の効果があつたと評価できる。

基本目標1 施策3「みんなで進める持続可能な森づくり」の評価は概ね良好で、これには水土里隊による里山保全活動の果たした役割が大きいと思われる。今後は将来の水土里隊を担う若手人材の育成が必要となると思われる。環境モデルとし事業で北海道下川町に派遣された子

どもたちにも期待する他、環境学習や農業体験をより充実させ、多くの人材の育成を継続して行うべきである。

基本目標1 施策4「交通ネットワークでつながる人の”わ”の拡大」は目標に大きく及ばない。これは社会システムの変化の影響を強く受けるが、高校生などの交通弱者のためにも公共交通は必要であり、今後も公共交通を中心とした交通ネットワークを維持できるように施策の見直しを含め、実施していただきたい。

基本目標2「ひとが元気!」では、満足率など住民アンケート結果が目標値に比べて低い傾向が見られる。今後具体的な問題点の洗い出し、その対応が求められる。

基本目標3 施策1「産業・創業の振興と雇用の創出」では「工業団地における町内居住従業員率」が目標に達していない。この指標は社会経済環境や個々の企業活動の影響が大きく、また住居供給は民間事業であるため町の直接介入は難しいが、生活環境整備などの間接的な取り組みを通して長期間掛け目標達成を目指して頂きたい。

基本目標3 施策2「未来につなげる農業づくり」では営農法人数が目標に達しているが、町の現状ではさらに就農者を増やすことが求められていると思われる。町内外の住民を対象とした農業体験事業や滞在型農業体験施設としての古民家活用事業など農業の魅力を発信する事業と連携するとともに、職業として農業を目指す新規就農者には就業のハードルを低くできるような就業以前からの長期のサポート体制を提供することも重要と思われる。

基本目標4「モノ・コトが元気!」では「東京圏からの移住就業者数」や「御嶽宿わいわい館の入場者数」が未達である。これらの事業はみたけええもん雇用創出事業、ICTを活用した特産品販売、観光PR事業、ITプログラミング人材育成事業などの各種事業と関連しており、これらの事業との連携を含めて方針の見直し・推進が求められる。特に移住就業者数については基本目標3 施策2「未来につなげる農業づくり」とも密接に関連しており、この事業との強い連携が必要と思われる。また古民家はこの基本目標のベースの一つとなりうる貴重な財産であるので古民家活用事業（基本目標4 施策2）も継続して進めて頂きたい。

基本目標5「暮らしが元気!」では目標値に対して高い結果となっている。これは住民に対して防災減災、安全安心の環境が提供されている現れの一つとみなすことができる。第2期みたけ創生!!総合戦略においても継続してこの環境を維持・向上出来るよう検討して頂きたい。

(5) 令和2年度実施分の地方創生推進交付金事業に係る事業概要について

令和2年度実施の地方創生推進交付金事業のうち、「みたけ人」の人材育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業を中心に、ご意見をいただきました。

1. 「みたけ人」の人材育成を核とした御嵩の魅力情報発信促進事業

委員意見	<p>【全体を通じて】</p> <p>・イベントについては中止になっているものもあると思うが、参加予定だった人達から企画を募集し、企画を再構成し、それをネットワーク上で随時募集更新しながら、参加者と共に新しいイベントを作り上げていき、イベントを開催できるようになった際へのモチベーションに繋げていく等の工夫もできるのではと思う。どの事業についてもだと思うが、行政側や主催者側だけで考えて進めていく段階から、徐々に参加者とともに新しいものを生み出していく等の積極的で能動的な取り組みに変えていくことで、継続性のある事業へと生まれ変わっていくと思うので、頑張ってもらいたい。(齊藤委員)</p>
No.2	<p>ITプログラミング人材育成事業</p> <p>・感染症拡大防止のためにIoT、AIを活用する事例が多く見られる。プログラムのなかにそうした課題への挑戦も組み入れてみてはどうか。(水内委員)</p> <p>・コロナの状況が落ち着いてきてからの、御嵩町の見所スポットを回れるような計画を立てるアプリの開発や、各場所における魅力の配信等を推進する等、アフターコロナを見据えた計画を、見通しを持って進めていくことが重要ではないかと考える。(齊藤委員)</p>
No.3	<p>体験型キャリア教育事業</p> <p>・より多様な職種や企業へのアプローチを積極的に継続していくとどうか。高校生の興味により添いやすくなるのではないかと。(水内委員)</p> <p>・その場限りの行事にしない計画性と連続性が必要であることから、勤労観や職業観、自己の内面の変化などを踏まえたフォローアップの充実が重要と思われる。(村瀬委員)</p>
No.4	<p>外部人材招聘事業</p> <p>・講座参加だけでなく、その後に継続的に学び続けられる機会や、学んだ成果を発揮できる場づくりの支援も同時に行ってはどうか。対象人数にもよるがオンラインでの講座開催により町外からの参加者も含めて大幅増も期待できる。(水内委員)</p>

No.5 みたけのええもんを媒体としたシティプロモーション事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大により、オンラインショッピングへの需要が高まっている。実際の会場でのプロモーションだけでなく、オンライン販売環境整備とオンラインでの販売推進にも力を入れてみてはどうか。(水内委員) ・特産品販売実施が制限される可能性が高く、オンラインでの販路拡大に重点をおいた対策が必要。ふるさと納税を含め、サイトの充実を図る。(重政委員) ・新型コロナウイルス感染症対策の影響が考えられる状況の中、ネット販売などリモートによる販路拡大に力点をシフトしていくことも検討すべきと考える。(村瀬委員) ・今月ラスパ御嵩で行われた「みたけええもん」の展開もディスプレイなど洗練されていた。(尾石委員) 	
No.6 循環型エネルギー学習事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・下川町での事業が中止される代わりに、町内での環境学習の機会を拡大してはどうか。(水内委員) 	
事務局より	<p>どの事業も、コロナの影響を受け、極力出向かない、集団にならないことに配慮しながら事業を展開しています。例えばキャリア教育事業では、リモートを活用し企業に触れるプログラムを検討していますが、どうしても学生が目で触れる体験には劣るのではないかとという危惧もあります。いただいたご提案は今後の事業展開の参考とさせていただきます。</p>
座長総括	<p>当初計画されていた事業は対面活動を前提としたものがほとんどで、新型コロナウイルス禍のもとでは実施困難になっている。そこで、ここでは各委員の意見を取りまとめ、コロナウイルス後を中心に事業実施についての意見・要望を記載する。</p> <p>No.1「みたけ創生みらいの人材育成協議会等運営事業」について、新型コロナウイルス禍でイベント数が減少する代わりに、参加希望の人たちから企画担当を募集し、イベント作りに参加してもらってもよいと思う。そして現在の行政や主催者が準備・提供する形態から、町民参加者が企画する形態へ、徐々に変化するのが望ましい。</p> <p>No.2「IT プログラミング人材育成事業」では、コロナウイルス禍の状況が落ち着く時期を見据え、御嵩町の見所スポット観光ツアー計画アプリの開発や各見所の魅力配信事業推進など、計画的に進めていければよい。</p> <p>No.3「体験型キャリア教育事業」は、これまでの同種の事業で良好な成果を挙げているが、さらに多様な職種や企業と連携すると高校生の興味もより向上すると思われる。また企業研修後には報告会などの学生間や関係者との情報共有の他、個人レベルでのフォローアップの充実も重要と思われる。</p>

	<p>No.4「外部人材招聘事業」では、講座参加だけではなく、その後に継続的に学び続けられる機会や、学んだ成果を発揮できる場づくりの支援も同時に行ってはどうか。また講座をオンライン開催すると町外からの多数の参加も期待できる。</p> <p>No.5「みたけのええもんを媒体としたシティプロモーション事業」では、新型コロナウイルス禍の現状を見据え、オンラインによる販売環境整備と販売促進を進めてみたらどうか。その際、御嵩の魅力発信やふるさと納税なども含め、サイトをより充実できればよい。</p> <p>No.6「循環型エネルギー学修事業」では、下川町での事業が実施困難になったことを受け、町内の各種団体による環境学習の機会を拡大してはどうか。</p>
--	--

2. 武将と歴史街道を核とした広域観光推進プロジェクト

委員意見	<p>・先を見通すことは困難だが、近隣観光、郊外観光への需要は高まっている。プロモーションを近隣へ集中する、アウトドアでのプログラムを充実させるなどの工夫を加えてはどうか。(水内委員)</p>
事務局より	<p>岐阜県との連携が必要な事業ですが、例えば大河ドラマ館もコロナの影響を大きく受けています。アウトドアでのプログラムは、「戦国宝探し in 岐阜」などを展開中です。御嵩町としては、大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした広域観光のほか、御嵩町で生まれ育ったといわれている戦国武将「可児才蔵」のプロモーションを展開していきます。</p>
座長総括	<p>新型コロナウイルス禍や大河ドラマ「麒麟がくる」の変更など、前提条件が大きく変化している。近隣市町村や県と連携してプロモーションを検討して頂きたい。</p>

3. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」における移住支援事業

委員意見	<p>・感染症拡大と、テレワークの普及により、郊外移住への関心は高まっている。完全移住だけでなく、2拠点への需要、ワーケーションへの需要などの多様な需要に応えられる支援が行えないか。(水内委員)</p> <p>・コロナ禍の時代において、移住は「追い風」。他自治体の成功例を参考に、移住策を積極的に展開されることを期待。(尾石委員)</p>
------	---

事務局より	空き家バンクに関する問い合わせの件数からも移住への機運の高まりが感じられます。本事業は東京圏からの移住に特化したものですが、それに固執することなく移住に関する施策を進めていきたいと考えています。
座長総括	コロナ禍によるテレワークの普及で移住には追い風が吹いている。完全移住だけでなく、2拠点移住やワーケーションへの需要など多様な需要に応えられる支援を行えないだろうか。また他自治体の成功例も参考になると思われる。

◆報告事項

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施について

新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金が地方へ配分されることとなりました。地方創生事業として、地方創生推進交付金事業等と同様の効果検証の必要性については未定ですが、地方創生事業として委員の皆さまに報告させていただくとともに、ご意見等をいただきました。

委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な各種支援が素晴らしい取り組みかと思う。こうした局面での迅速な支援が町民の満足度として反映されることを期待。(水内委員) ・コロナ禍だからこそ、人の温かみを感じられたり、未来に希望を見出そうとしていると感じられたりすることは、これからの差別化へと繋がる可能性が十分あると思う。今がアピールのしどころだと考える。(齊藤委員) ・町が行う事業で、子育て世帯応援特別給付事業が満15歳以下の子一人につきとして、年齢区分が義務教育まで全ととなっているところ、乳幼児については、通う施設類型にかかわらず、一律で考えられているところに、御嵩町として、子どもを大切にしようという意志が感じられ、好感が持てた。(齊藤委員) ・大学生、子育て世代には給付金があり、これは緊急性が高い事案だと思うので賛成。ただ、その他の町民もコロナウィルスの影響はあるため、水道代やゴミ袋代以外の支援にも力を入れる必要性があるのではないかと。ベーシックインカムのような持続性があり、暮らしの支えとなる支援策が町民を救い、結果として町を支えていく力になるのではないかと想像する。(永谷委員)
事務局より	<p>今回の資料として報告させていただいているものは第1弾としてお知らせしたもので、先日第2弾の支援策を公表したところです。引き続き支援策は行う見込みがありますので、内容については改めて報告させていただきます。</p>
座長総括	<p>委員からは好意的な意見が中心であった。今後も状況を的確に判断し適切な支援事業を実施していただきたい。</p>

以上